

平成18年4月21日

経済産業省

環境省

家電リサイクル法の施行状況（平成17年度引取実績）について

特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）に基づき、製造業者等が全国の指定引取場所及び家電リサイクルプラントにおいて引き取った廃家電4品目の平成17年度の引取台数を公表いたします。

【概況】

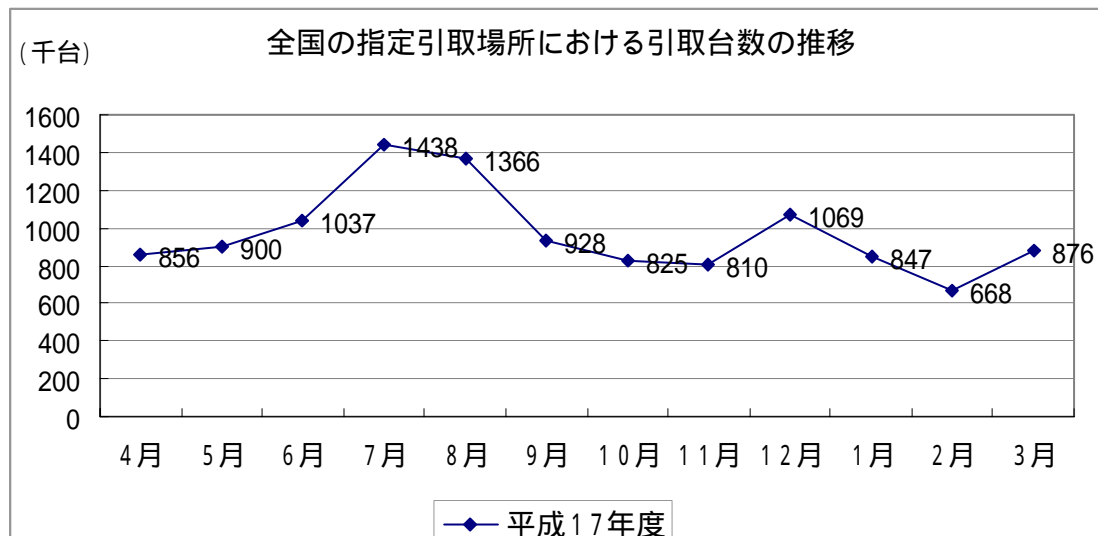
- 1．平成13年4月から始まった家電リサイクル法は、廃家電4品目（エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機）について、消費者による適正な排出と費用の負担、小売業者による排出者からの引取りと製造業者等への引渡し、製造業者等による小売業者などからの指定引取場所における引取りと家電リサイクルプラントにおける再商品化等を推進してきたところ。
- 2．平成17年度の実績を見ると、家電4品目の国内出荷が前年度比約1%増加した中で、廃家電4品目の引取台数は前年度比約3.6%増加した。廃家電4品目の排出は買替えに伴って生じることが多いと考えられることから、国内出荷の増加を上回り引取台数が増加したことは、家電リサイクル制度が消費者をはじめとする多くの関係者の理解と協力に支えられ、概ね定着してきていることを表していると思われる。

【引取の状況】

- 3．平成18年3月に全国の指定引取場所が引き取った廃家電4品目は約88万台（前年度比5%増）であった。この結果、平成17年度の1年間を通して引き取った廃家電4品目の合計は約1,162万台（前年度比3.6%増）となった。（資料1を参照）

平成17年度に引き取った廃家電4品目の内訳を見ると、テレビが386万台（構成比34%）、洗濯機が295万台（同25%）、冷蔵庫・冷凍庫が282万台（同24%）、エアコンが199万台（同17%）となっている。（資料1 - を参照）

また、前年度比で見るとエアコンが約10%増、テレビが約2%増、洗濯機が約5%増、冷蔵庫・冷凍庫が約1%増となっている。



[家電リサイクルプラントの状況]

4．平成18年3月末時点で、全国で46カ所の家電リサイクルプラントが稼働しており、約2,300人の雇用が生まれている。(資料2を参照)

5．平成18年3月に指定引取場所から全国の家電リサイクルプラントに搬入された廃家電4品目は85万台(前年度比6%増)であった。その結果、平成17年度に家電リサイクルプラントに搬入された廃家電4品目の合計は約1,163万台(前年度比3.8%増)となった。(資料1を参照)

平成17年度に家電リサイクルプラントに搬入された廃家電4品目の内訳を見ると、テレビが386万台(構成比34%)、洗濯機が296万台(同25%)、冷蔵庫・冷凍庫が282万台(同24%)、エアコンが199万台(同17%)となっている。(資料1 - を参照)

[家電リサイクル券システムについて]

6．消費者は、(財)家電製品協会家電リサイクル券センターのホームページ <http://www.rkc.aeha.or.jp> の「排出者向け引取り状況確認機能」を利用して、自分が排出した廃家電の状況を確認できる。

(本発表資料のお問い合わせ先)

経済産業省 商務情報政策局 情報通信機器課 環境リサイクル室

担当者：横瀬、遠藤

電話：03 - 3501 - 1511 (内線 3981)

環境省 大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部 企画課 リサイクル推進室

担当者：相澤、風間

電話：03 - 3581 - 3351 (内線 6834)

(資料1)

平成18年4月21日
経済産業省 情報通信機器課 環境リサイクル室
環境省 廃棄物・リサイクル対策部 リサイクル推進室

家電リサイクル法施行状況 (指定引取場所、リサイクルプラントにおける引取台数)

1. 全国の指定引取場所における引取台数(4品目合計)

(単位:千台)

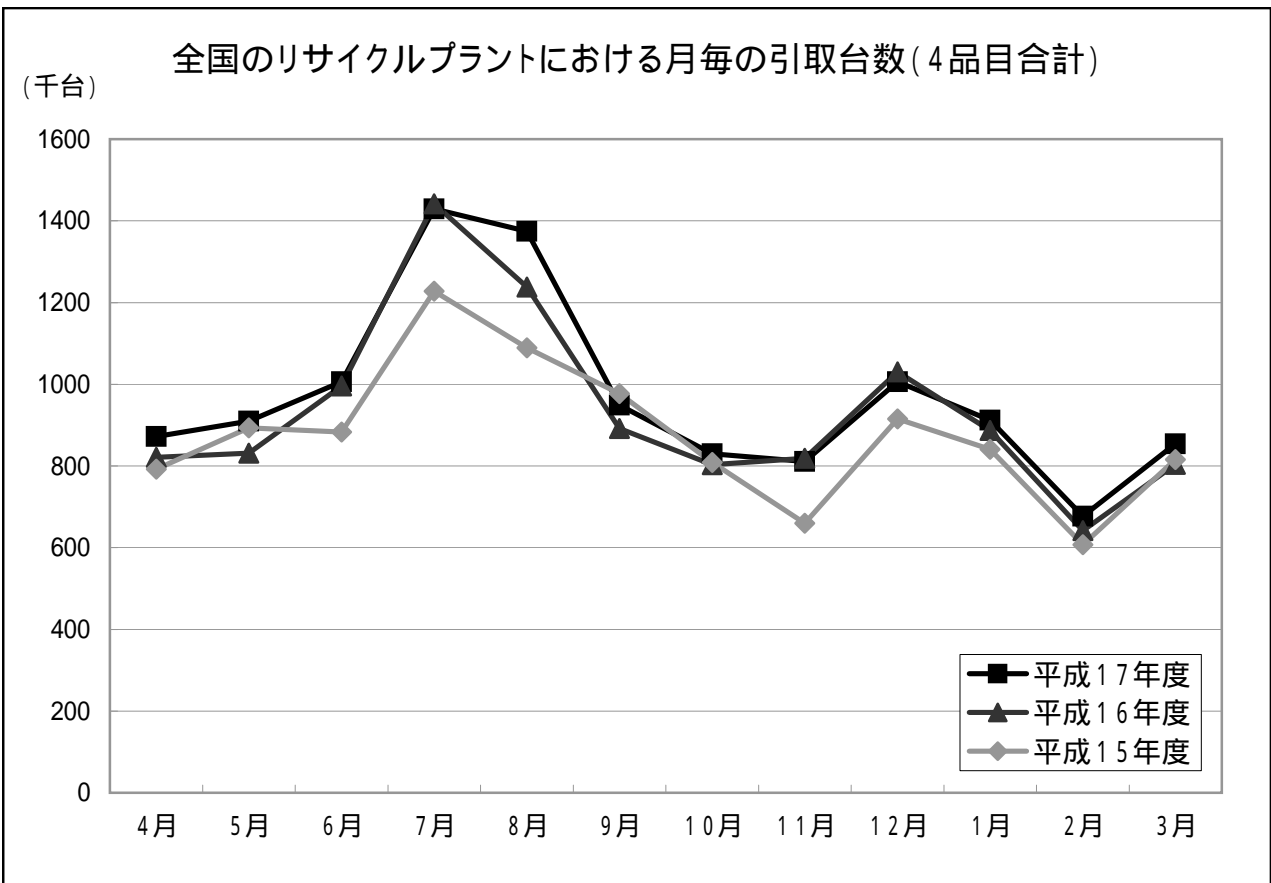
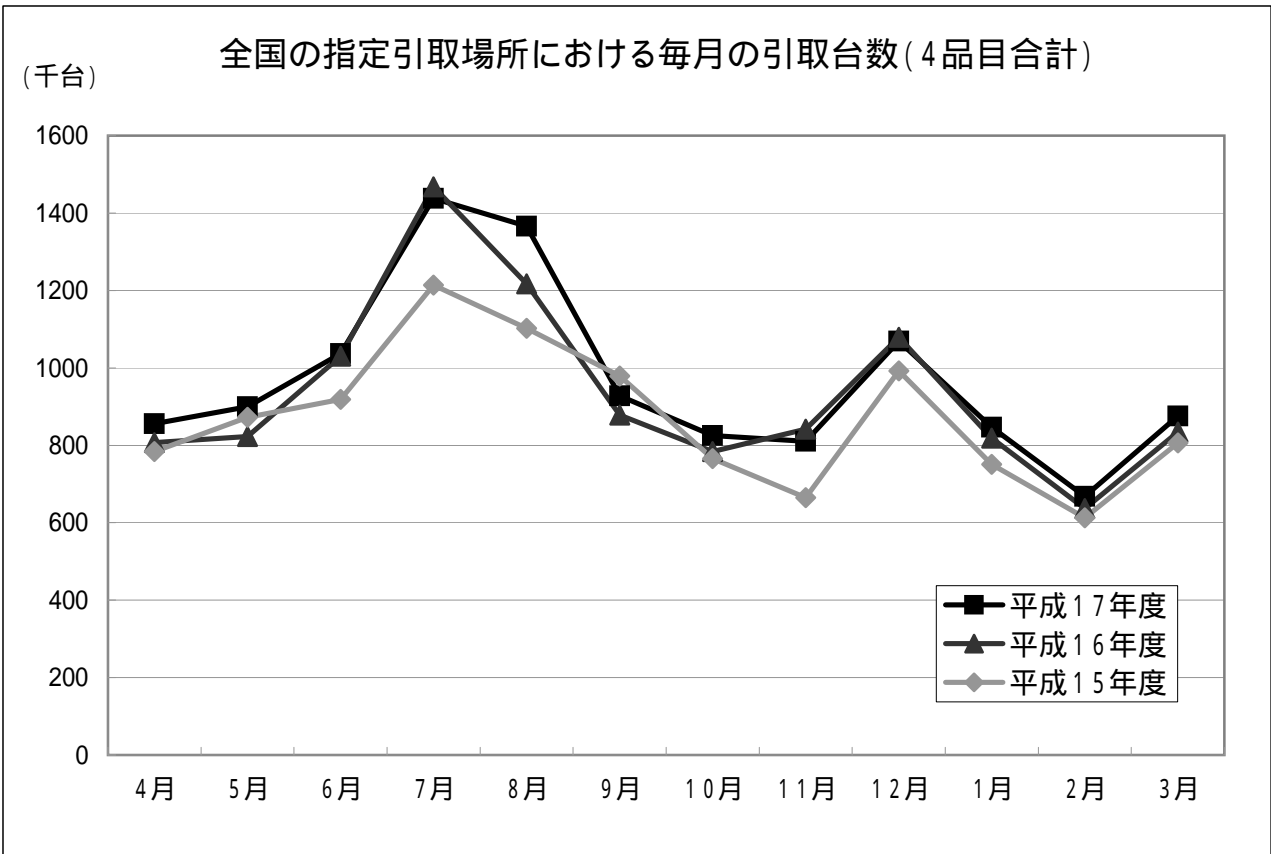
	平成15年度	平成16年度	平成17年度				
	4品目合計	4品目合計	4品目合計	エアコン	テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機
4月	784	807	856	97	295	215	250
5月	872	823	900	144	286	235	235
6月	919	1,030	1,037	246	279	278	235
7月	1,214	1,468	1,438	456	338	372	273
8月	1,102	1,217	1,366	350	368	378	270
9月	979	878	928	136	318	248	226
10月	766	784	825	81	313	208	223
11月	665	842	810	90	317	180	223
12月	992	1,079	1,069	134	443	209	283
1月	751	819	847	88	336	162	260
2月	613	637	668	75	246	137	210
3月	806	834	876	95	319	198	264
合計	10,462	11,216	11,620	1,990	3,857	2,820	2,953

2. 全国のリサイクルプラントにおける引取台数(4品目合計)

(単位:千台)

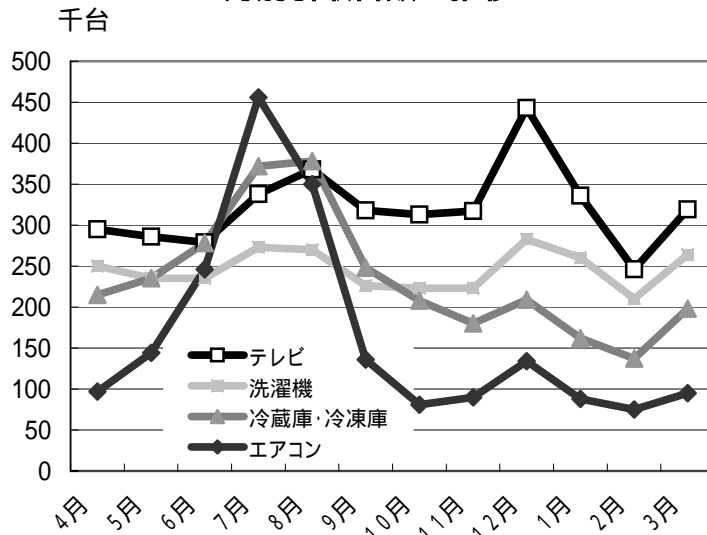
	平成15年度	平成16年度	平成17年度				
	4品目合計	4品目合計	4品目合計	エアコン	テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機
4月	792	821	872	97	304	215	256
5月	893	831	910	141	293	237	239
6月	883	996	1,006	227	275	271	233
7月	1,228	1,442	1,429	450	335	372	272
8月	1,089	1,238	1,374	360	365	381	267
9月	977	892	949	150	316	252	231
10月	809	803	830	86	313	210	221
11月	660	819	811	87	318	182	224
12月	915	1,030	1,006	125	409	200	272
1月	841	887	912	98	370	174	269
2月	607	642	677	76	253	136	212
3月	816	804	854	91	310	193	259
合計	10,511	11,206	11,631	1,991	3,861	2,824	2,956

いずれも暫定集計値で今後修正があり得る。
四捨五入の関係で合計値が異なる場合がある。

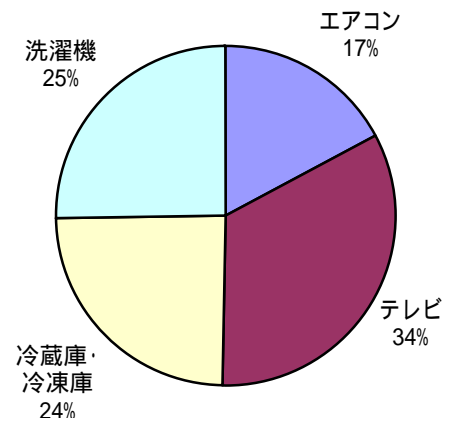


指定引取場所における引取台数 (平成17年度品目別)

月別引取台数の推移

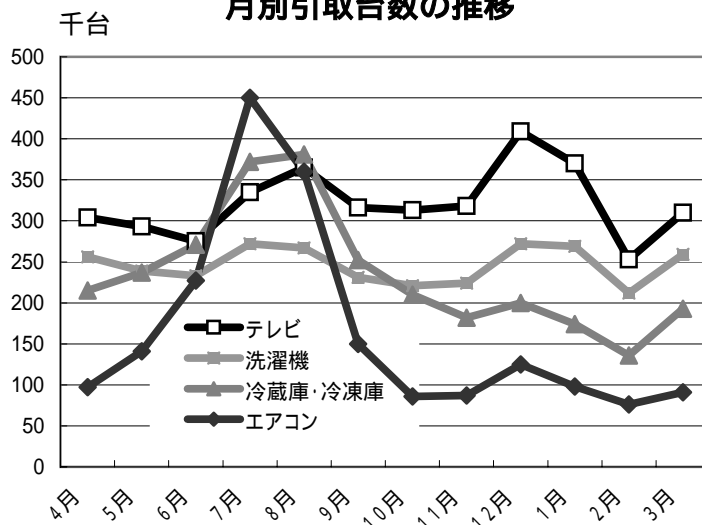


品目別の割合

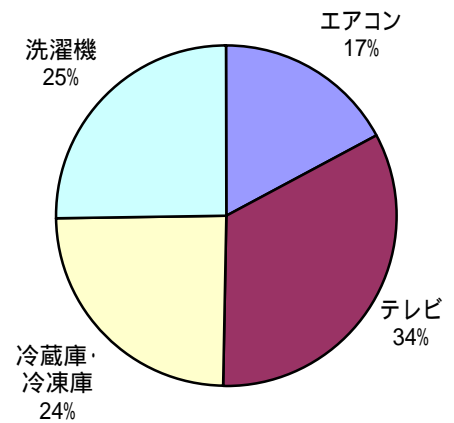


リサイクルプラントにおける引取台数 (平成17年度品目別)

月別引取台数の推移



品目別の割合



(資料2)

家電リサイクルプラント一覧

委託先名	施設所在地	
北海道エコリサイクルシステムズ(株)	北海道苫小牧市	1
(株)鈴木商会 発寒リサイクル工場	北海道札幌市	2
(株)鈴木商会 石狩工場	北海道石狩市	3
東北東京鉄鋼(株)	青森県八戸市	4
東日本リサイクルシステムズ(株)	宮城県栗原市	5
(株)エコリサイクル	秋田県大館市	6
(株)釜屋 リサイクルセンター	福島県岩瀬郡鏡石町	7
関東エコテクノロジー(株)	茨城県稲敷市	8
NNY(株) 那須事業所	栃木県大田原市	9
(株)関東エコリサイクル	栃木県下都賀郡大平町	10
中田屋(株) 伊勢崎工場	群馬県伊勢崎市	11
中田屋(株) 加須工場	埼玉県加須市	12
(株)ハイパーサイクルシステムズ	千葉県市川市	13
中田屋(株) 千葉工場	千葉県千葉市	14
フェニックスメタル(株) 市原事業所	千葉県市原市	15
東京エコリサイクル(株)	東京都江東区	16
(株)フューチャー・エコロジー	東京都大田区	17
(株)テルム	神奈川県横浜市	18
JFEアーバンリサイクル(株)	神奈川県川崎市	19
(株)豊和商事 三条支店	新潟県三条市	20
(株)豊和商事 本社	新潟県長岡市	21
ハリタ金属(株)	富山県高岡市	22
中田屋(株) 富士工場	静岡県富士市	23
(株)富士エコサイクル	静岡県富士宮市	24
グリーンサイクル(株)	愛知県名古屋市	25
豊田メタル(株)	愛知県半田市	26
トーエイ(株)	愛知県常滑市	27
中部エコテクノロジー(株)	三重県四日市市	28
(株)ハイパーサイクルシステムズ京都分工場	京都府長岡京市	29
サニーメタル(株)	大阪府大阪市	30
関西リサイクルシステムズ(株)	大阪府枚方市	31
(株)松下エコテクノロジーセンター	兵庫県加東市	32
(株)アール・ビー・エヌ	兵庫県姫路市	33
平林金属(株) 港工場	岡山県岡山市	34
平林金属(株) 御津工場	岡山県岡山市	35
平林金属(株) 岡山工場	岡山県岡山市	36
九州メタル産業(株)	福岡県北九州市	37
西日本家電リサイクル(株)	福岡県北九州市	38
九州メタル産業(株) 鳥栖営業所リサイクルセンター	佐賀県鳥栖市	39
熊本新明産業(株)	熊本県熊本市	40
アクトビーリサイクリング(株)	熊本県水俣市	41
太信鉄源(株)	宮崎県宮崎市	42
(株)荒川商店 セツ島工場	鹿児島県鹿児島市	43
(株)荒川商店 南栄工場	鹿児島県鹿児島市	44
(株)拓琉金属	沖縄県浦添市	45
(株)拓琉リサイクル研究センター	沖縄県沖縄市	46
拓南商事(株)	沖縄県うるま市	47

上記プラントにおける雇用者数:約2,300人